

立命館大学 学外研究成果報告書

2014年 3 月 12 日

立命館大学長 殿

所属： 経営学部/研究科 職名： 教授 氏名： 田中 力 印

このたび学外研究を終了しましたので、下記のとおり報告いたします。

		所属長承認		印	
研究課題	国勢調査および経済センサスを用いた地域統計分析				
申請区分	<input checked="" type="checkbox"/> 学部研究科人数・予算枠内 <input type="checkbox"/> 学外資金・セメスターごと人数枠内 <input type="checkbox"/> 役職者別枠 <input type="checkbox"/> 助教				
滞在先国名 (複数ある場合は 全て記入してく ださい)	国内		<input type="checkbox"/> 国外のみ <input checked="" type="checkbox"/> 国内のみ <input type="checkbox"/> 国内__ヵ月、国外__ヵ月		
研究期間	2012年 9 月 26 日 ~ 2013 年 3 月 31 日 (6ヵ月間)				
研究日程 概要	期 間		滞在都市名		研究機関名
	①	2012年 9月 ~ 2013年 3月	草津市		立命館大学
1. 実施状況 ：研究方法や受入研究機関との関係なども含め、上記研究日程概要に即して実施した事柄を具体的に記述してください。					
<p>1. 本研究の課題は、国勢調査と経済センサスをもとにして、京都府における府民の暮らしと雇用の実態をあきらかにすることをめざしつつ、探索的・問題発見的に、統計データから読み取れる事柄を掘り起こしていくことにある。にお、本研究は、京都府調査統計課から立命館大学 BKC 社系研究機構イノベーション・マネジメント研究センターへの委託研究として実施され、『国勢調査等の結果から明らかになる地域の特性の要因分析報告書』としてとりまとめた。</p> <p>2. 本研究の方法 統計分析・実態調査・ヒヤリングの流れ</p> <p>まず、市区町村レベルの人口増減を見た。人口の増減は、出生、死亡による自然動態と、転入、転出による社会動態があり、それぞれの動きにより、四つのパターンに類型分けできる。</p> <p>特色ある市区町村を選定して、町丁字レベルでの増減を見る。その増減の要因について、現地の市町庁舎にてヒヤリングを行う。その中で、了解可能な解釈を行う。というものである。これらの要因について、さらに掘り下げた統計分析を行うための、問題発見過程に位置づけられる。</p> <p>2.1 対象地域の選定</p> <p>京都府南部から城陽市、八幡市、久御山町、宇治市を北部からは宮津市の5市町を選定してヒヤリングを行った。京田辺市、精華町、木津市といった、人口増が明確に現れている地域に対して、城陽市、八幡市、久御山町、宇治市の人口増減については、そのメカニズムが統計数値だけでは解釈し難い。そのため個別にその事情を聞き取ることにした。北部については、丹後地域の中心的な都市でありながら、人口減の著しい地域として、宮津市をヒヤリング対象に選定した。</p> <p>訪問した日と参加者は下記の通りである。</p> <p>城陽市、八幡市、2012年12月26日、荒木、戸谷、池田、田中 久御山町、宇治市2013年1月15日足立、石山、田中 宮津市1月9日、荒木、戸谷、田中</p> <p>2.2 結果の解釈 検討会の開催と作業</p> <p>「京都府センサス結果の分析研究会」2012年7月25日、8月30日、2013年3月1日の三回にわたって、研究会を開催した。池田伸教授(立命館大学経営学部)、村上雅俊助教(関西大学ソシオネットワーク戦略研究機構)の参加を得た。また、調査統計課内において、適宜、検討会を行った。検討会のメンバーは、京都府政策企画部調査統計課から荒木恵都子氏、戸谷晃氏、足立東氏、石山喜治氏、野口武彦氏の五名と田中力、統計資料、統計図表の提供と作成は、調査統計課にお願いした。</p>					

2. 成果の概要： 今回の研究成果の概要を上記の実施状況に則して具体的に記入してください。 [2500～3000字程度]

成果の概要は以下の通りである。

1. 先行研究

統計データを利用した地域分析・比較比較については、統計情報を地図表現により視覚的にとらえやすくした GIS 分野の研究として NHK(2002)、矢野(2006)がある。他方、統計指標の地域間比較により、地域ランキングを行うもの、藻谷(2007)、寺山・日本総研(2012)などがあり、都道府県でも各種の指標化を試みている。京都府(2012)。また、観光の視点から、統計データに基づき、京都府内市町村の振興を分析したものに宗田(2009)がある。これらの研究のベースになるのは、小地域統計データであり、小地域の統計データは各種の研究の共通の土台であるので、本報告においても統計指標を市区町村、町丁字間で比較し、地理的配置を考慮しつつ分析を試みた。

2. 地域の人口と住まい

2.1. 地域人口の年齢構成

市区町村別の年齢構成。2010 年について、0-14 歳、15-64 歳、65 歳以上に年齢区分した人口割合をみると、12.9%、63.8%、23.4%となっている。2000 年、2005 年、2010 年の同じ比率の動きをみると、0-14 歳が 13.7、13.1、12.9% 15-64 歳が 68.8、68.5、63.8%、65 歳以上が 17.5、17.6、23.4%と推移している。年少人口と生産年齢人口の減少、高齢人口の増大傾向がみられる。とくに、2005 年から 2010 年にかけて高齢人口は 5.8%ポイントの増であり、団塊世代のリタイヤー期にあたり、今後さらに高齢比率が増大することが見込まれる。

2.1.1. 高齢化率の高い地域

旧市区町村の地域別に見ると、東山区(30.0%)、右京区京北町(36.9%)、福知山市三和町(38.3)、夜久野町(40.9)、大江町(38.5)、綾部市(33.2)、宮津市(34.8)、京丹後市(30.9)、南丹市美山町(41.4)、同八木町(34.1)、同日吉町(34.5)、笠置町(37.7)、和束町(32.6)、南山城村(35.2)、京丹波町(34.8)、伊根町(42.7)、与謝野町のうち加悦町(30.7)、岩滝町(30.1)が 30%を上回っている。

2.1.2. 高齢化率の低い地域

高齢化率が 20%未満の地域は、京田辺市(19.0)、木津川市(18.6)、精華町(16.9)であり、ついで、南区(21.2)、西京区(20.2)、宇治市(21.7)、向日市(21.7)、長岡京市(21.5)、八幡市(21.5)は 22%以下となっている。

これらの人口年齢分布の空間配置でみると、南北で見ると北部に、東西で見ると東部にむかって高齢化が進んでいる。

2.2. 地域別に見た世帯類型の特徴

一般世帯を世帯類型で区分して比較してみる。

単身世帯の比率の高い地域の状況。

2.3. 地域人口の変動

人口が増加している地域と減少している地の比較。

2.3.1 市区町村別にみた人口増減

2005 年から 2010 年にかけての市町村別人口の増減数と増加率を棒グラフと地図上表現。

市区町村レベルでの人口増減をみると、人口が増加している市区町村は、京都市中京区、山科区、下京区、右京区、南区、長岡京市、京田辺市、木津川市、精華町である。

人口が減少している市区町村は、京都市北区、左京区、東山区、伏見区、福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、亀岡市、城陽市、京丹後市、南丹市、京丹波市、与謝野町である。

ここから読み取れることは、京都市については、JR、阪急、地下鉄烏丸線、地下鉄東西線の沿線への人口の移動、京田辺、木津川、精華町については京阪奈・学研都市周辺の住宅開発と結びついた動向であろう。

これら増減のはっきりしている地域に比して、増減幅の小さい地域については、2005 年と 2010 年の単純比較だけでは人口の動きを読み取ることが難しい。どういう動きで人口増減が生じたのかを個別に見る必要がある。それは、一つには他市区町村からの転入転出の動きをとらえること、もう一つは、町丁字などの小地域での増減を見ることによって要因を見いだすことが出来る。

氏名

田中 力

2.3.2. 転入転出の特徴

京都府南部山城地域での人口移動の様態をみた。

京都市から宇治市、宇治市からは城陽市、八幡市、京田辺市へと南へ南へと人口移動する様子を読み取れる。

この流れをどう理解するか。われわれは、統計データを押さえつつ、実態がどうなっているか、その要因について、総合的に市町村の統計担当部局でのヒヤリングを行った。それにもとづき、可能性として考えられることを、作業仮説として記しておく。

・八幡市 八幡市は、高齢化が進みながら人口が減少する傾向にある。通勤圏は枚方や大阪方面が多い。男山団地に関しては高齢化が進んでいる。旧市街は、石清水八幡宮の参道に開けている。国道1号線沿いの、自動車解体部品関連の小規模な工場が多い。

久御山町 昭和初年に巨椋池を干拓して出来た農地が、戦時中、灌漑設備を整えた飛行場にされた。戦後、工場用地として転用され、多くの工場を誘致することに成功した。その後、第2京阪高速道路のインターチェンジが出来るなど、交通の要衝として、倉庫業や運送業関連の事業所が立地することとなった。公害防止に関する条例が功を奏し、工業地帯でありながら、農産物の供給地としても機能している。最寄りの鉄道がないことから、自家用車が生活に不可欠である。昼間人口は夜間人口を上回り、立地する企業による税金が見込めるため町の財政は、地方交付税不交付団体となっている。しかしながら、日産車体の撤退などによる立地企業の減少傾向や、人口の高齢化を伴った減少がみられる。

・宇治市 宇治茶、平等院などの文化資源を背景に、旧市街を中心に良好な商店街が形成されている。JR 京都線、近鉄奈良線、京阪線、地下鉄東西線が南北に走り、市内に15の駅があり駅前の商店街を中心に住宅地が広がっていることで、市域が適度に分散している。そのため、各駅周辺に開発時期の異なる住宅地が存在し、市域の世代間ギャップが比較的少ない地域を形成している。この点が、宇治市の強みであるが、土地・住宅価格は、京都市に比較して安価とはいえ、大津市や近隣市町に比べて割高であり、若い世代のところでは城陽市、京田辺市、木津町などへの転出がみられる。

・城陽市 JR 奈良線と近鉄京都線が平行して南北に走っている。旧町村合併によりできた市であり、中心市街地としては近鉄大久保駅周辺、JR 城陽駅周辺の2カ所である。旧国道24号線東に戦後開発された住宅地も高齢化が進んでいる。典型的なベッドタウンであるが、駅からの距離があるため、高齢者にとっては徒歩圏内での生活利便性が低下している。他方、待機児童数が少なく、学校給食が充実しているなど、子育ての条件は比較的整備されている。

2.3.3. 町丁字レベルの人口増減と宅地開発

町丁字レベルでの人口増減。当該市町の町丁字別人口を2005年と2010年とで比較し、人口増加数、増加率の著しい字をピックアップし、増加要因について、市町において聞き取りを行った。

いずれも、宅地開発によるものであり、戸建て住宅か集合住宅(マンション)建設がなされた結果の人口増加であることがみてとれる。

2.3.4. 丹後宮津地域の人口移動

丹後・宮津地域の人口は、宮津から周辺地域への人口移動を伴いながら、全体として漸減傾向がみられるのが、その特徴である。その理由として、宮津市の土地住宅価格および物価が相対的に高いことがあげられる。これは、南部地域の宇治市においても見られたことであるが、歴史的伝統をもつ城下町として、古くから開かれた旧市街は、土地所有が強固であって、空き家となっても、賃貸に出されたり、販売されたりするケースが少なく、若い世代は、かえって価格の安い郊外や近隣市町村へ転出する機会が多くなるためである。

そのため、旧市街は若い世代にとって魅力ある町として映ることが少なく、活気を失いがちである。地域資源循環型社会の構想をもとに、新しいエネルギー循環、町おこしの構想が練られているが、これは注目に値する。若い世代が地域でその担い手となりうるような、生活基盤を宮津市が提供できるかどうかは鍵となるであろう。あるいは、京丹後市や伊根町、与謝野町を含めた、広域の地域社会経済圏として支え合うような資源経済循環を形成する必要がある。また、天橋立の世界遺産登録運動にみられるように、観光資源を十分に生かすような取り組みも重要である。

3. 産業と雇用

つぎに、産業と雇用の状況について、事業所の地域立地と就労構造という視点からみてみよう。まず、経済センサスにより、市区町村別に事業所数と従業員数を見た。

3.1. 大分類から見た事業所数と従業員数

H21(2009)年の経済センサス基礎調査より、産業大分類でみた民営事業所の事業所数、従業員数について、概観た。

まず、事業所数は京都府合計が全産業(公務を除く)で128,678事業所、従業者数は1,180,615人となっている。H18年の調査との単純比較はできないが、125,320事業所から+3358、1,077,816人から+102,799と増加している。

産業大分類による割合を見ると、事業所数で、卸売業、小売業(26.4%)、宿泊業、飲食サービス業(14.1%)、製造業(12.8%)、建設業(8.0%)、生活関連サービス業、娯楽業(7.7%)、不動産業、物品賃貸業(7.2%)、サービス業(他に分類されないもの)(6.5%)、医療、福祉(5.5%)となっている。従業員数では卸売業・小売業(22.5%)、製造業(17.5%)、宿泊

飲食(11.7%)、医療福祉(10.5%)、サービス業(他に分類されないもの)(7.3%)、運輸・郵便(5.4%)、建設(5.4%)、生活関連サービス(4.6%)、教育・学習支援業(4.3%)という順になっている。

この割合を、全国の値と比較することにより、当該産業への特化の度合いを測ることが出来る。すなわち、京都府の当該産業の京都府全産業に対する割合÷全国当該産業の全国全産業に対する割合を特化係数とよび、その値が1より大であれば、特化していることを示す指標である。

事業所数で特化係数が1を上回る産業は、製造業(1.41)、宿泊業・飲食サービス業(1.07)、教育・学習支援業(1.05)、サービス業(他に分類されないもの)(1.05)、不動産業・物品賃貸業(1.04)であり、従業員数で特化係数が1を上回るのものは、教育・学習支援業(1.46)、宿泊業・飲食サービス業(1.20)、医療・福祉複合サービス業(1.09)、製造業(1.04)、不動産業・物品賃貸業(1.04)、卸売業・小売業(1.04)、学術研究・専門技術サービス業(1.03)である。これらの値から、京都府は、宿泊業、飲食サービス、教育・研究、不動産業、医療福祉などの第三次産業とともに製造業にも特化した産業構成となっていることがわかる。

3.2. 事業所の規模別分布(1-4人の小規模層に集中)

つぎに、事業所の規模別分布を見てみよう。各産業とも、従業員が1-4人の事業所の割合が多くなっており、・零細な事業所によって産業がなりたっていることがわかる。

これも全国の従業員規模別事業所数の分布の状況と比較すると、京都府の場合小規模事業所への特化傾向が顕著である。

3.2.1 事業所構成の地域比較

つぎに、事業所数、従業員数の分布を、市区町村別に比較してみよう。No.9-2

規模分布についてみると、小規模事業所の割合の多い地域が大多数で、従業員規模の大きい事業所の割合が比較的多い地域としては、南区、久御山町、などがある。

3.2.2. 小分類から見た事業所数と従業員数

産業小分類は分類項目数が多く、それだけを取り出して、比較することは難しいが、ある意味で、その地域の特性を際立たせることになる。府南部地域と宮津市について市区町村別に、産業小分類の上位3分野をピックアップした。

商店街統計について。「シャッター商店街」「大型店舗の進出による駅前商店街の衰退」等々、地元の商店街の不振が問題とされることが多い。しかし、町を歩くと、にぎわっている商店街も少なくない。「商業統計調査」では、毎回、商店街を集計単位とした集計を行っている。京都府内の商店街のデータをもとに1店舗当り年間販売額の大きい順にランキングを行ったものである。

第一位は、京都市下京区の四条繁栄会商店街、百貨店と店舗が建ち並ぶ京都を代表する商店街である。第2位は、南区の吉祥院商店街。第三位、京都駅ビル商店街。これら上位に位置するのは、百貨店や大型ショッピングモールとその周辺の商店街により複合的に形成されている特徴がある。次のグループは、大店舗による郊外型ショッピングモールで、八幡市、京田辺市、久御山町など幹線道路沿線に立地した商店街である。これに対して、在来型の地元商店街がその次に位置している。

3.3. 産業別、従業上の地位別にみた、地域の就業構造

つぎに、従業上の地位別に見た就業構造の特徴をみよう。2010年国勢調査から、従業上の地位については、雇用者を正規の職員・従業員、労働者派遣事業所の派遣社員、パート・アルバイトその他の3つのカテゴリーに区分している。本報告書では後二者をあわせて、非正規就業者とみた。全国と比較した京都府の特徴は、農林水産業以外の大方の産業で、雇用者に占める正規雇用者の割合が低くなっていることである。この原因については、直感的には、京都府では非正規雇用の割合の高い産業のウエイトが高いためであると考えられるが、全国の産業別にみた雇用者の正規雇用割合を京都府の雇用者の産業別割合でウエイト付けして計算した正規雇用者割合よりも京都府の実際の正規雇用者割合が小さくなっているため、他の要因が働いていることが考えられる。この点さらに究明することが必要である。

4. 学生・青年層の動向

京都府の人口と就業を考える場合に、学生・青年層の動向の考察は不可欠である。人口に占める学生比率が都道府県比較でみて全国的に高いことが、京都府の人口構成や就業構造に大きな影響を与えているからである。

仮説的には、大学進学により京都府に下宿・通学してきた学生が、卒業後その何割かが京都府内に就労する数と、大学進学により他府県に転出した者が卒業後京都府に帰ってくる数との差し引きで、青年人口の減少を食い止めていると考えられるのである。

4.1 学生人口比率

まず学生人口比率をみた。大学・大学院の在学者の対人口比率は、全国の値2.12%に対して、京都府は4.04%と1.82%ポイント高くなっている。

4.2 晩婚化と少子化

他方で、このように学生比率が高く、高学歴の人口構成が、晩婚化を促し、平均初婚年齢を高くし、出生率を低くしているのではないかという議論もある。2節で見た、人口移動の状況ともあわせて、そのメカニズムを解明すべき課題である。

むすび

以上、国勢調査と経済センサスにもとづき、京都府の人口動態と就業構造について概観した。そのなかで、進学、就職、婚姻、転勤、退職など居住地移動を伴うライフサイクルイベントが、個々人の選好、経済状況に応じて、居住地が選択されていくのではないかと、とりわけ、通勤・通学先への鉄道交通の便、土地住宅価格・賃貸料の高低が大きく影響しているのではないかと、ということが浮かび上がってきた。

地域統計分析を行なううえで、町丁字統計の果たす役割は非常に大きいことが示された。同一市町村内であっても、生活圏として成り立っているのは、旧村、小学区単位の小地域や、町内会レベルの字の範囲であったりする。そうした小単位が、鉄道、道路による交通網との関連、商店街との距離、事業所の立地、保育所、学校、役所、病院、介護施設、郵便局などの公共施設との位置関係により、生活の利便性が異なり、地価形成の差異にもとづき、転入転出の選択がなされるという構造が潜んでいるのである。

本研究では、探索的・問題発見的にセンサスデータを読み取っていくことに課題を限定したが、上記のメカニズムの究明し分析をすすめる上で、センサス統計の果たす役割は非常に大きく、逆に言えば、もしセンサスデータがなかったなら、そうした分析は不可能である。市区町村レベルでの人口の増減を表面的に見ていたのでは捕らえることの出来ない、人口動態のダイナミズムをとらえる手がかりとして、小地域統計、センサスは不可欠である、といえるだろう。

参考文献

- NHK 出版編(2002)『データマップ日本 日本経済再生への処方箋』NHK 出版
 京都府(2012)『ベンチマークレポート<「明日の京都」実施状況報告書>』京都府
 寺島実郎監修・日本総合研究所編(2012)『日本でいちばんいい県 都道府県別幸福度ランキング』東洋経済新報社
 日本統計協会編(2003)『20世紀の奇蹟 -統計で見た動乱の日本-』第1巻 国民生活の発展、第2巻産業経済の成長、日本統計協会
 蓮見音彦(2012)『現代日本の地域分化 - センサス等の市町村別集計に見る地域変動のダイナミズム - 』東信堂
 宗田好史(2009)『創造都市のための観光振興』学芸出版社
 藻谷浩介(2007)『実測!ニッポンの地域力』日本経済新聞出版社
 矢野桂司(2006)『デジタル地図を読む』ナカニシヤ出版

氏名	田中 力
----	------

3. 研究成果の公表：今回の研究成果公表の状況と予定を具体的に記入してください。			
既 発 表			
テーマ	発表形態	出版社/掲載誌、巻号/学会名等	刊行/発表年月日
「センサス統計でみる京都府民の暮らしと仕事」	<input type="checkbox"/> 著書 <input checked="" type="checkbox"/> 論文 <input type="checkbox"/> 学会発表	立命館大学 BKC 社系研究機構イノベーション・マネジメント研究センター『国勢調査等の結果から明らかになる地域の特性の要因分析報告書』	2013年1月
「センサスによる京都府地域統計分析」	<input type="checkbox"/> 著書 <input type="checkbox"/> 論文 <input checked="" type="checkbox"/> 学会発表	経済統計学会関西支部 12月・月例研究会 (於、和歌山市)	2012年12月9日
	<input type="checkbox"/> 著書 <input type="checkbox"/> 論文 <input type="checkbox"/> 学会発表		
	<input type="checkbox"/> 著書 <input type="checkbox"/> 論文 <input type="checkbox"/> 学会発表		
	<input type="checkbox"/> 著書 <input type="checkbox"/> 論文 <input type="checkbox"/> 学会発表		
執 筆 中 ・ 発 表 予 定			
テーマ	発表形態	出版社/掲載誌、巻号/学会名等	刊行/発表予定年月
	<input type="checkbox"/> 著書 <input type="checkbox"/> 論文 <input type="checkbox"/> 学会発表		
	<input type="checkbox"/> 著書 <input type="checkbox"/> 論文 <input type="checkbox"/> 学会発表		
	<input type="checkbox"/> 著書 <input type="checkbox"/> 論文 <input type="checkbox"/> 学会発表		
	<input type="checkbox"/> 著書 <input type="checkbox"/> 論文 <input type="checkbox"/> 学会発表		
	<input type="checkbox"/> 著書 <input type="checkbox"/> 論文 <input type="checkbox"/> 学会発表		
構 想 計 画 中			
		氏名	田中 力

提出期限：帰着後2ヶ月以内
 提出先：各リサーチオフィス
 ★本書式は、研究部ホームページにて公開します。

		RO 受付